

# 初年次教育の組織的展開

山田礼子<sup>1</sup>  
同志社大学

## Organizational Development of First-Year Experience

Reiko YAMADA  
Doshisha University

本稿では初年次教育の研究の推進と実践と交流の進展、ネットワークの形成を目的とする学会の設立の意義を確認したうえで、2000年代以降急激に拡大してきた初年次教育の広がりについて紹介し、初年次教育の組織的な展開の方法について事例をベースに検討する。初年次教育の組織的展開を推進していくためには、各大学のガバナンスの在り方にもとづいて展開していくことが不可欠であることが事例から提示されている。また、今後は各大学が教育力の強化に必要な戦略として、教育目標を明確化することの必要性とその教育目標を教職員、学生、社会が共有することが重要であり、そのために初年次教育をどう位置付けるかという点も全学で共有することが求められている。

〔キーワード：初年次教育学会、ガバナンス、ネットワーク、学生調査、初年次教育調査〕

### 1. 初年次教育学会設立の意義と目的

2008年3月に初年次教育学会の設立大会が同志社大学で開催されたが、参加者数は当初の予想を上回る330名を超えた。このことは発起人および関係者一同にとってうれしい誤算であったと同時に初年次教育のニーズが高まっていることを認識した機会でもあった。

本稿では初年次教育学会の設立の目的と意味を第一に明らかにし、次に各大学が初年次教育を導入し大学内で有機的に機能させていくための組織的展開について現状を検証したうえで、展開を図る上での参照となるような事例の検討を行うことにしたい。

初年次教育は高校から大学への移行という青年期にとっての重要な転換期を支援する教育として定義され、1970年代後半から80年代前半にかけて、多くのアメリカの高等教育機関で導入されたことが始まりである。もちろん、アメリカにおける初年次教育の歴史は20世紀前半にまでさかのぼるが、現在のようなFYE (First-year Experience もしくは First-year Education) に形態が定まったのが70年代後半から80年代にかけてのことになる。同様に、作文能力や数学、物理などの特定の教科における知識や技能が欠如している部分を補うための教育である補習教育とは定義上区別されるようにもなった。アメリカの高等教育機関は日本に先立ち、高等教育のユニバーサル化とそれに伴う学生の多様化を経験し、一方で、卒業時の質保証への要求がつけつけられてきたが、こうした状況において、初年次教育は、入学した学生を大学教育に適応させ、中退などの挫折を防ぎ、成功に水路づけるうえで、効果的であるという評価を受けてきた。高い評価や期待を背景にアメリカで誕生した初年次教育は現在では日本を含む世界20カ国以上に広がっている。

近年日本の高等教育を取り巻く環境変化は著しく、学力・学習目的・学習動機・学習習慣の多様な学生を受け入れるようになっている大学が増加している。環境の変化状況に対処するために、大学をより教育を重視する場へと変革させるような教育政策がとられるようになってきたことも

<sup>1</sup> 同志社大学教育開発センター所長 ryamada@mail.doshisha.ac.jp

初年次教育の広がりインパクトを与えている。事実、2008年3月に中教審大学分科会制度・教育部会による審議のまとめ『学士課程教育の構築に向けて』では、高等学校から大学への円滑な移行に果たす初年次教育の重要性が指摘され、学士課程教育の中に初年次教育を明確に位置づけることが提言された。

日本における初年次教育は2000年代に入って急速に多くの大学で取り入れられるようになった。2001年時点で84%近くの私立高等教育機関が、スタディ・スキル（一般的なレポート・論文の書き方や文献の探し方）の習得や専門教育への導入を主な目的とした初年次教育を導入していた。その背景には、2000年前後から進展してきた日本における高等教育のユニバーサル化の進行にともなって、多様な学生が私立大学を中心に入学してきたことがあった。2001年度調査のその後の進展を検証するために、2007年に全国の国公私立大学を対象に国立教育政策研究所が行った調査結果をみると、初年次教育の普及率は97%近くに上っており、総合大学、研究大学、単科大学などの種別を問わず、全国の大学への初年次教育普及の進展が確実に広がっていることが明らかになった。

初年次教育の広がりを背景に、研究者による研究の成果や担当教職員による効果的なプログラムの構築が増加しているが、日本での実践や研究実績の蓄積やそれらの共有は十分とはいえず、実践的な教育内容や効果的な教育方法の開発や改善に加え、初年次教育の教育効果の測定や理論的な説明をはかり、初年次教育のもつ重要性を日本の高等教育界に定着させていく必要が高まってきている。さらに、国際的な初年次教育関係団体・学会との情報交換・交流も推進していくことを通じて、日本の初年次教育のさらなる展開を目指すことも不可避である。このような認識を共有した発起人一同が初年次教育の新たな発展と展開を組織的にも支えるという趣旨のもとに日本での初年次教育学会の設立を企図し、2008年3月に正式に初年次教育学会がスタートした次第である。

本学会においては、初年次教育の理論、教育内容、教育方法、評価法といった初年次教育に直結する内容はもとより、青年期の適応、高校から大学への移行、専門教育との接続といった「移行」に関する研究、キャリア教育、サービスマニエール等、初年次教育と隣接する教育プログラム等の領域を対象としていくことを考えている。これらの対象について、理論的研究や調査研究をはじめとして、各学問領域や各教育機関における初年次教育の実践・事例研究、海外における初年次教育の研究・実践動向等の紹介などを通じて、高等教育関係者の情報交換と研究・実践交流の場として、そしてプログラムの開発に関心を寄せる人々のネットワークとして、研究と実践の両面での広がりや充実に貢献することが学会設立の目的である。

## 2. 初年次教育の広がり

初年次教育に関する2007年調査結果の分析については、調査の実施主体である国立教育政策研究所の研究者であり本学会の事務局長である川島氏が本紀要において詳細に分析しているので、簡単な概略だけを述べさせていただきたい。前述したように、2007年度調査では、初年次教育の実施率は2001年の84%から97%へと拡大している。2001年は、学力不足の実態がわかりやすい理系あるいは将来の明確な目標が決定していない学生が高校時点での進路指導の際に、大学卒業時の就職という点から教員が進学を勧める傾向が高い社会科学系学部でやや多いという傾向がみられたが、2007年度は学部系統に関係なくさらに拡大、普遍化している。

図1には正課内と正課外で初年次教育がカバーする領域がどのように実施されているかを示しているが、スタディ・スキル系、情報リテラシー、専門への導入は初年次教育の内容として定着し、教育課程に普遍的に位置づけられてきていることが示されている。さらに、教養ゼミや総合演習など、学びへの導入を目的とする内容で構成されている初年次教育やキャリア関係も正課内で提供されることが多く、進展状況がうかがえる。フレッシュマンセミナーや大学での学びなどに焦点化したオリエンテーションやガイダンスは正課外でも実施されていることも多く、多少その位置づけがあいまいである側面も残しているといえるだろう。一方、スチューデント・スキル系、自校教育を初年次教育として位置づけている比率は下がっている。実際には8領域のいずれかあるいは複数を組み合わせた内容で初年次教育を展開しているのが大学の実態と思われる。

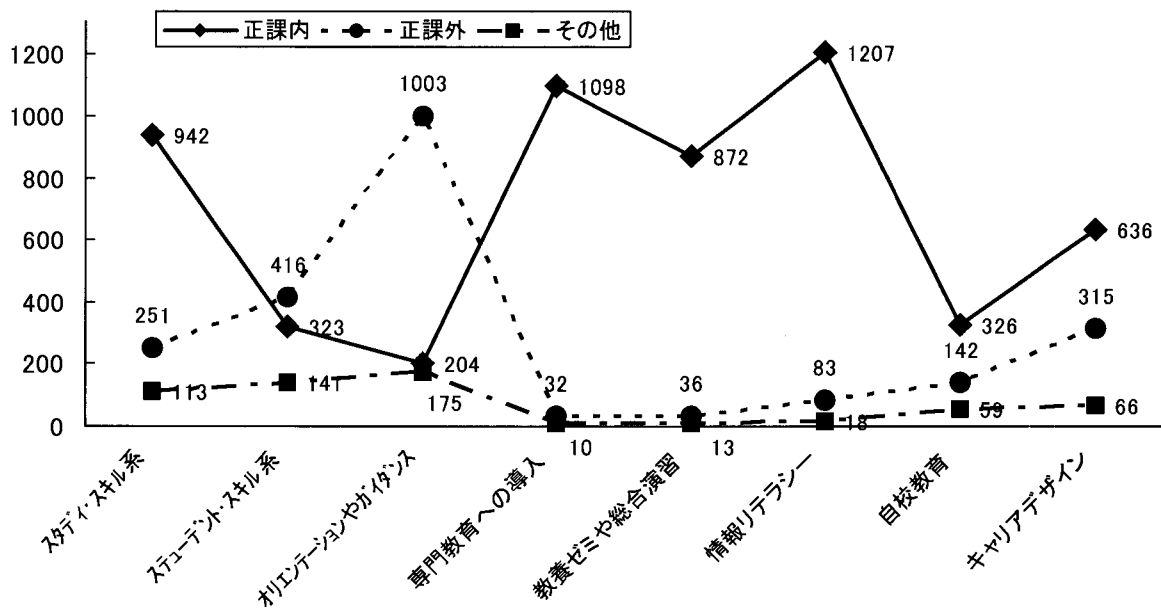


図1 正課内・外での初年次教育の実施状況 (単位は学部)

表1は8つの領域に分類できる現時点での初年次教育の提供組織を示している。日本の4年制大学の専門学部から成り立っているという構造の特質を反映して専門教育への導入という目的をもった初年次教育は学部という枠組みのなかで提供されている比率が圧倒的である。教養ゼミや総合演習といった学びへの導入という要素をもった内容で構成されている初年次教育も学部で提供されている比率が高い。自校教育、キャリア・デザイン、スチューデント・スキル系といった領域については学部という単位で提供されている比率が減少し、代わりに学部でない組織、たとえば教養教育機構や共通教育センターなどの大学全体が共有する組織が提供している比率が高い。オリエンテーションやガイダンス、スチューデント・スキル系については学部と学部以外の組織の両方から提供されている比率が他の領域に比べて高いことも特徴であるといえる。いずれにしても、学部という組織あるいはそれ以外の組織から初年次教育が提供されていると、カリキュラム上あるいは大学の組織体制の上で初年次教育が明確に位置づけられていると見てよいだろう。

図2は平成16年から19年の間に実施された実績性、特色性を評価する文部科学省による特色GPと呼ばれる競争的資金への各4年制大学の取り組み申請状況をキーワードから分類したものであるが、体験型学習に続いて初年次・導入教育の取り組みの申請状況が多く、とりわけ、初年次・

導入教育の取り組みは私立大学を中心に進展してきたことが見て取れる。しかし、初年次教育が定着している実態を示しているが、採択されたプログラム一覧の名称から実際に初年次・

表1 初年次教育の提供組織

	スタディ・スキル系	スチューデント・スキル系	オリエンテーションやガイダンス	専門教育への導入	教養ゼミや総合演習	情報リテラシー	自校教育	キャリアデザイン
自学部が全て提供	58.1	47.1	52.6	85.7	69.6	57.3	37.5	40
学部ではない組織が全て提供	16.5	26.4	11.2	3.9	18	27.4	43.3	41.2
上記2者による提供が混在	20.6	23.4	32.7	8.6	8.1	12	12.2	15.2
その他	4.8	3.1	3.5	1.8	4.3	3.3	7	3.6
合計%	100	100	100	100	100	100	100	100

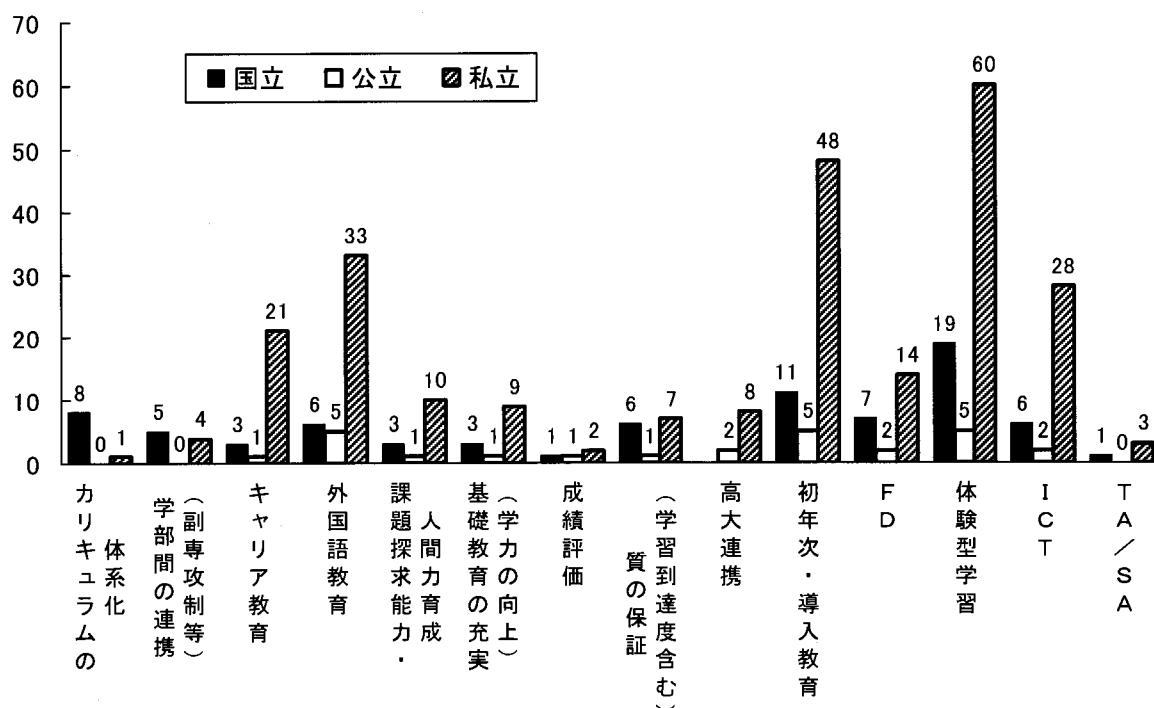


図2 特色 GP の申請状況 (平成16~19年) (単位は件数)

導入教育の取り組みはそれほど多くはないことが確認された。採択されたプログラムは、表題から見る限り、専門教育への導入を目指した内容と、スタディ・スキルや学びへの導入それらを通じての学生の適応や成長を包括的に検証しながらプログラム改善をすすめるといった内容で構成されている。初年次教育の内容だけでなく、その効果の検証と改善の実質化がなされていないとまでは特徴的であるとはみなされない状況を特色 GP の採択状況は示唆している。

### 3. 組織的展開の方法

2007年調査結果から見る限り、初年次教育が拡大し、かつ組織的展開が進展しているが、一方で、こうした量的データの背後に隠れている問題、具体的には教員の個人的な努力あるいは一部の教員のみが初年次教育を熱心に進めている。学部においても名前は初年次教育であるが、実態は昔からの基礎ゼミ等とほとんど変化がない。大学全体で展開していくことが決定しても一部の

学部やセンターが乗ってこないといった問題は依然として解決するのは容易ではない。

円滑な組織運営は大学改革を進めていく上で鍵となる概念であろう。事実、近年の教育に関する競争的資金関係の審査において、組織的な展開の状況が審査項目としても重要視されている。個人的な展開でなく、大学という組織が取り組みをどう位置付け、展開しているか、その実施体制が架空ではなく実質的に機能しているかという点が慎重に精査されている。教育改革あるいは大学改革をすすめていく上で、組織としての動きがなければ改革もすすめられないという認識が前提となってきたことを示している。

そこで、本節では、中教審の審議のまとめでも指摘されているように、正規の教育課程を構成する要素として位置付けられるためには、大学全体の組織的展開が不可欠であるという認識に立ちながら、円滑な組織的展開を進めていく上で鍵となる方法の整理をおこなうことにする。

組織構築にあたっては組織の形態と人材という2つの側面に注意を払う必要がある。しかし、委員会であるのか、センターであるのか、あるいは研究所というような組織の形態は必ずしも明確でない場合も多く、また、初年次教育の専門家がない、初年次教育に携わる人材が不足、リーダーシップをとる人がいない等人材不足を初年次教育が進まない要因として挙げる高等教育機関は少なくない。このようなケースにおいては、学外のワークショップやシンポジウム等の機会に担当者あるいは委員をFDの一貫として参加してもらう、あるいは学内で初年次教育に関するFD講演会やワークショップを執行部主催あるいは委員会主催で実施し、学内の教員に参加してもらうといったことから始めることも必要であろう。

組織作りを進めていく際に、忘れてはならない視点は、自分の組織の特徴を把握することである。具体的には、意思決定は、トップダウン方式か、ボトムアップ方式であるのか、リーダーシップは、強力にすすめられるかあるいは、全体での調整ですすめられるか、物事の決定について、全学一括型であるのか部局単位であるのかによって初年次教育の推進体制は微妙に異なってくることを認識しておくべきである。他の大学で初年次教育を全学に円滑に浸透させることができたとしても、自大学の組織の特徴が異なっていれば円滑に進まないケースも決して少なくはない。その場合、自大学に応じた組織体制を固め、運営していくことが不可欠となる。次の段階として、組織の特徴を把握し、どのような組織が自大学の初年次教育の組織基盤として適切であるかの見取り図を描いたうえで、費用について検討する必要性が生じる。たとえば、費用が十分である場合に、初年次教育に関する研究・教育支援を受けることは可能か可能でないかを分析し、可能な場合にはコンテンツ作成やペダゴジー開発のために研究会を組織化するための学内予算を獲得するという過程を描くことも考えられる。反対に、予算が不十分な場合には、たとえば、研究グループを募り、教育開発で科研費申請という別の可能性を探ることも必要となるかもしれない。あるいは、初年次教育は立派なFDであるという認識が共有された場合には、FD研修予算と関連付け折衝をすることも必要となるかもしれない。

初年次教育の効果あるいはプログラムの評価体制を組織化することもより機能的な初年次教育を展開していく上では不可欠な要素といえる。評価の最小の単位は教室であり、評価は学生の提出した課題に基づいての成績評価や学生によるポートフォリオ作成といった直接評価、学生による授業評価、あるいは初年次教育受講前後の学生意識の変化、上級学年になってからの振り返り等の間接評価など多種多様な方法が存在している。さらには、プログラム自体を評価するプログラム評価も欠かすことのできない要素である。評価の枠組みを個人だけではなく、複数の教員、

学部執行部、あるいは専門の委員会、評価に関する学内の専門的なセンター等を通じていつの時点で、どのような方法を利用して評価するか等のロードマップを作成することが初年次教育を改善のサイクルに載せていく上では欠かせない要素といえるだろう。

このようにさまざまなケースを想定して組織作りを進めていくことが段階的に求められよう。次節ではボトムアップ方式の事例としての同志社大学を提示し、組織作りの布石としてある程度の教員の個人的な働きの必要性、そして軌道に乗せていくまでの委員会の設置と政策立案、企画、実施といった運営方法等の過程を紹介する。

#### 4. 同志社大学教育開発センターと組織的展開

法人評価が義務付けられて以来、評価が日常の管理、研究、教育に組み入れられている国立大学や公立大学においては、管理運営スタイルがかなり迅速かつ事項によってはトップダウンで実施されるようになってきた。一方、ガバナンスの形態が様々である私立大学によっては、管理運営スタイルのひとつの特徴として、意思決定までに時間がかかるということも少なくない。筆者が属する大学は2008年現在11学部と大学院研究科から成る大規模総合大学である。専門分野を中心とする学部構造が基本であることから、教育課程に関する事項は学部内で決定されることが前提である。そのため、従来学部間の不統一が存在していること、教育改革を進める上で時間がかかるという問題はなかなか解決することができなかった。

本節で紹介する同志社大学教育開発センターはそうした教育にかかわる意思決定にかかるまでの時間を短縮するという目的を遂行するために、2004年に新たに設置された組織である。学長よりファカルティ・ディベロップメント委員会に諮問された「教育支援体制の充実の具体策」に対して、2003年7月28日付で、同委員会より学長に提出された『「教育開発センター」(仮称)の設置について(報告)』で設置の必要性を答申したことが出発点となる。センターは、従来のファカルティ・ディベロップメント委員会の役割である教育活動支援体制の整備を根本に据えながらも全学的な視点から新しい教育システムの開発、教育効果測定方法の開発、教育方法の改善について研究し、企画立案を行っていくという新たな使命が課せられた。本学が抱えている教育活動に関する課題は恒常的というわけではない。国立大学の教育関連センターの研究・事業活動が全学の教養教育カリキュラムの構築、FD活動の推進等比較的恒常化した内容であるのに対し、本学の教育開発センターでは単年度もしくは複数年度をベースにその都度直面している教育活動の課題に対する部会を設置し、ある一定の役割を終えると新たな部会を設置して、その課題に対処していくという機動性のある方式を採用した。その特徴としては、専任教員は配置されておらず、教育改革の課題に対処する専門センターである一方、センターの中に設置されている部会は各学部、大学院あるいは関連教育部門からの代表者から構成されている委員会に近い方式である。しかし、部会長はセンターを運営している運営委員であり、部会長に政策立案および実践の課題が託されているという点で、機動的な機能も持っている。

具体的な事業活動としては、(1) 全学に共通する教育システムの企画及び開発、(2) 教育内容・方法の改善に関わる全学的な企画及び推進、(3) 全学に関わる教育効果の評価方法の開発及び実施、(4) 教育活動の支援体制の整備、(5) 大学教育に関する図書、資料の収集という5つが主な事業である。2008年現在、全学のFD推進を担う常設部会であるFD推進部会、教育効果向上部会、大学院教育部会という3つの部会が設置されている。それぞれの部会が1年間の活動を終

えて、当初目標としていた活動を終了したと評価した場合には部会は解散するという方式を採用している。そのため、設置時には全学規模で初年次教育を推進していくために導入教育部会が設置されたが、3年間の活動を終えて、当初の使命と目標を果たしたという評価に沿って解散した。部会が常設されていないという点にはメリットもデメリットもあると考えられるが、その点は後述したい。次節では導入教育部会<sup>2</sup>の役割について説明する。

### (1) 導入教育部会の役割

本学では高校から大学への移行を円滑にし、大学・各学部への帰属意識を早期に育成することで、入学直後から学生の目的意識をもった主体的な学びを実現するために、総合的な初年次・導入教育の実施体制の構築に取り組んできている。それは1年次生を対象とした学習と大学生活に関する正課外での支援・指導活動の有機的連携から成り立っている。

初年次・導入教育に関する理論的・全学的課題の解明とその教育効果測定を担当する役割を担っているのが、「導入教育部会」である。導入教育部会の政策・立案、実施が軌道に乗る以前に、学部によって初年次・導入教育が進展する機会が設けられていた。2004年度に開設された政策学部では、初年次・導入教育に特化した科目「First Year Experiment」を設置したが、同年に教育開発センターと導入教育部会が設置されたことにより、一気に全学ベースでの初年次・導入教育の展開へと加速化することができた。

導入教育部会は3年間の活動期間をそれぞれ萌芽期・啓蒙期、拡大期として活動を実施してきた。萌芽期・啓蒙期においては、各学部において、初年次・導入教育の意義を理解してもらい、実施体制を整えてもらうために、初年次・導入教育に関する講演、情報の収集と提供、初年次・導入教育の評価法の策定等に時間を注いだ。そうした成果として、導入教育の内容や方法のモデル案を策定した結果、各学部における初年次・導入教育構築の際の一つの指針として活用してもらうこととなった。

拡大期においては、政策学部から始まった初年次・導入教育を全学規模で展開していくことになるが、この時期においては各学部の自律性を重要視した。2005年には初年次教育に特化したファーストイヤーセミナーが社会学部で設置され、少人数での初年次教育を学部で展開するようになった。また従来から設置されていた経済学部に加えて商学部、法学部においても導入教育科目が展開されるなど全学的規模での展開が進行した。独自の工夫、FDと結びつけ、年々学生の教育効果を検証し、改善にむすびつけ、商学部の導入教育の取り組みは特色GPに採択された。

同志社大学の「初年次・導入教育」の特色は、各学部それぞれの特色、目標を達成すべく構築されている導入的「基礎教育科目」の独自性と各学部で構築している支援システムを活かしつつ、導入教育部会が策定した初年次・導入教育の内容に関するモデル案を基礎に方法論や教えるべき内容が標準化されているところにある。同時に、教育開発センターが全一年次生を対象に一年時終了時点で実施する「キャンパス・ライフに関するアンケート調査」による初年次・導入教育の効果測定を各学部が教育改善のデータとして活用し、点検することで改善に結び付けるPDCAサイクルが恒常的にまわっている点にある。2006年度からは追跡調査として3年次終了時点でも調査を行うことにより初年次・導入教育の効果測定のみならず本学のカリキュラムや教授法の見直しにつなげていくためのデータ集積を精緻化した。

## 5. おわりに

各大学における初年次教育の組織的展開には様々なパターンがある。同志社大学における初年次・導入教育は、それぞれの学部の自律性を生かしながらも、全学の共同利用としてのセンターが推進役を果たしてきた。しかし、導入教育部会は使命を終えたと評価した段階で解散をした。常設しないという点で、機動力はあるが、たとえば、国立大学にあるようなセンターが研究と実践の両方を実施しているのに対し、この方式では研究を蓄積することには限界がある。また、玉川大学では初年次教育そのものの進化と教員のみならず職員が初年次教育にかかわり FD を推進させていくことを目指して、コア FYE 教育センターが設置されている。こうした常設的な方式も初年次教育の広がりを支えていく基盤としては重要である。今後は各大学が教育力の強化に必要な戦略として、教育目標を明確化することの必要性とその教育目標を教職員、学生、社会が共有することが重要であり、そのために初年次教育をどう位置付けるかという点も全学で共有することが必至である。そうした使命と目標の明確化を通じて、各大学の管理運営方式を検討し、適切な運営体制を進めていくことが求められる。さらに学会という初年次教育の基盤となる組織を活用して、日本における初年次教育の方法の推進、研究の推進、ネットワークを通じて個別の大学に知識や方法が伝播していくことが組織的展開の新たなステージに踏み出す第一歩であると考え

### 注

<sup>2</sup> 同志社大学においては初年次教育を導入教育として呼称していることから同志社大学の事例では初年次・導入教育という用語を使用する。

### 参考文献

- 国立教育政策研究所 (2006) 『大学における教育改善と組織体制』, 国立教育政策研究所  
濱名 篤・川嶋太津夫 (編) (2006) 『初年次教育—歴史・理論・実践と世界の動向』 丸善
- Swing, R (2006). Constructing a Philosophy for Achieving Institutional Excellence in the first College Year, *Journal of the Liberal and General Education Society of Japan*, 28(1), 84-91.
- Upcraft, M.L., Gardner, J.N., & Barefoot, B.O. 山田礼子 (監訳) (2007) 『初年次教育ハンドブック—学生を「成功」に導くために—』 丸善 (Upcraft, M.L., Gardner, J.N., & Barefoot, B.O. (2005) *Challenging and Supporting the First-Year Student: A Handbook for Improving the First Year of College*. Hoboken, NJ: John Wiley.)
- 山田礼子 (2007) 「初年次教育のための組織体制づくり」『大学教育学会誌』, 29(1), 42-47.
- 山田礼子 (2005) 『一年次 (導入) 教育の日米比較』 東信堂